

桶川市新庁舎

建設基本設計業務

基本設計図書（概要版）

■目次

1. 計画コンセプト……………p.1
2. 計画概要……………p.2
3. 配置計画……………p.3
4. 平面計画……………p.4,5
5. 断面計画……………p.6
6. 構造計画……………p.7
7. 設備計画……………p.8,9
8. 工事費・工事工程……………p.10

平成27年6月

桶川市 総務部 新庁舎建設推進課
株式会社 日本設計

1 設計コンセプト

おけがわ旅籠ふれあい庁舎

宿場町・桶川。もてなす旅籠。安らぐ旅人。出会いが生まれ、会話がはずむ。新庁舎もそのような場所でありたいと願います。



市道側からの外観イメージ

2つのキーワードと3つのデザインコンセプト

■旅籠の間取り

通りに開かれた縁側。機能を繋げ、回遊性を生み出す廊下。安らぎを与える庭。市民のふれあいが育まれる場所をつくります。



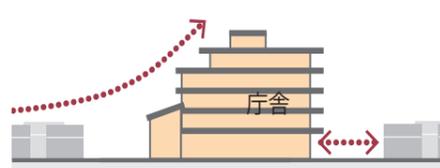
■兼ねる庁舎

空間の用途を「兼ねる」ことで、限られた敷地・限られた空間を最大限活用します。



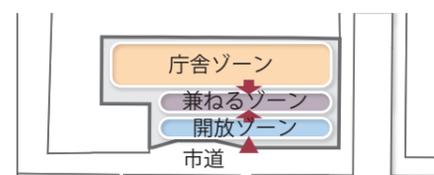
■セットバック型低層庁舎

周辺の低層住宅地に配慮し、周囲への影響を抑えるセットバック型低層庁舎とします。



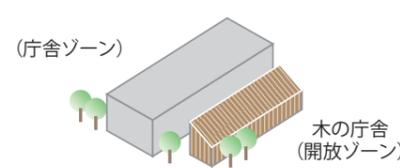
■川の字配置

明快で分かりやすく、確実なセキュリティラインを形成できる川の字配置とします。



■木造庁舎

通りに面して、桶川らしい木造の開放ゾーンを設けることで、市民が愛着を持てる庁舎をつくります。



■新庁舎建設の考え方

1. 立地特性・周辺環境等に配慮した庁舎

限られた敷地を有効に使った建物配置と、周辺住宅に配慮したボリューム構成で、ふれあい庁舎の「顔」をつくります。

2. 防災・災害復旧拠点としての役割を果たす庁舎

防災・災害復旧拠点として、災害発生時に安全で、災害直後も継続して使える庁舎をつくります。

3. 建設コストの縮減及び維持管理の容易性やランニングコストの低減に配慮した庁舎

建設・ランニングのバランスに配慮し、総合的なコスト削減を図ります。

4. 自然エネルギーの活用や省エネルギー化等による環境負荷の低減に配慮した庁舎

桶川の気候と敷地条件に即し、庁舎として最適な環境技術を採用し、市民の憩いの場となる快適な空間をつくります。

5. 市民が利用しやすく、時代の変化に柔軟に対応可能な庁舎

分かりやすい平面構成、迷わない空間構成と、入りやすい雰囲気、安全な設えを備えた使いやすい庁舎をつくります。

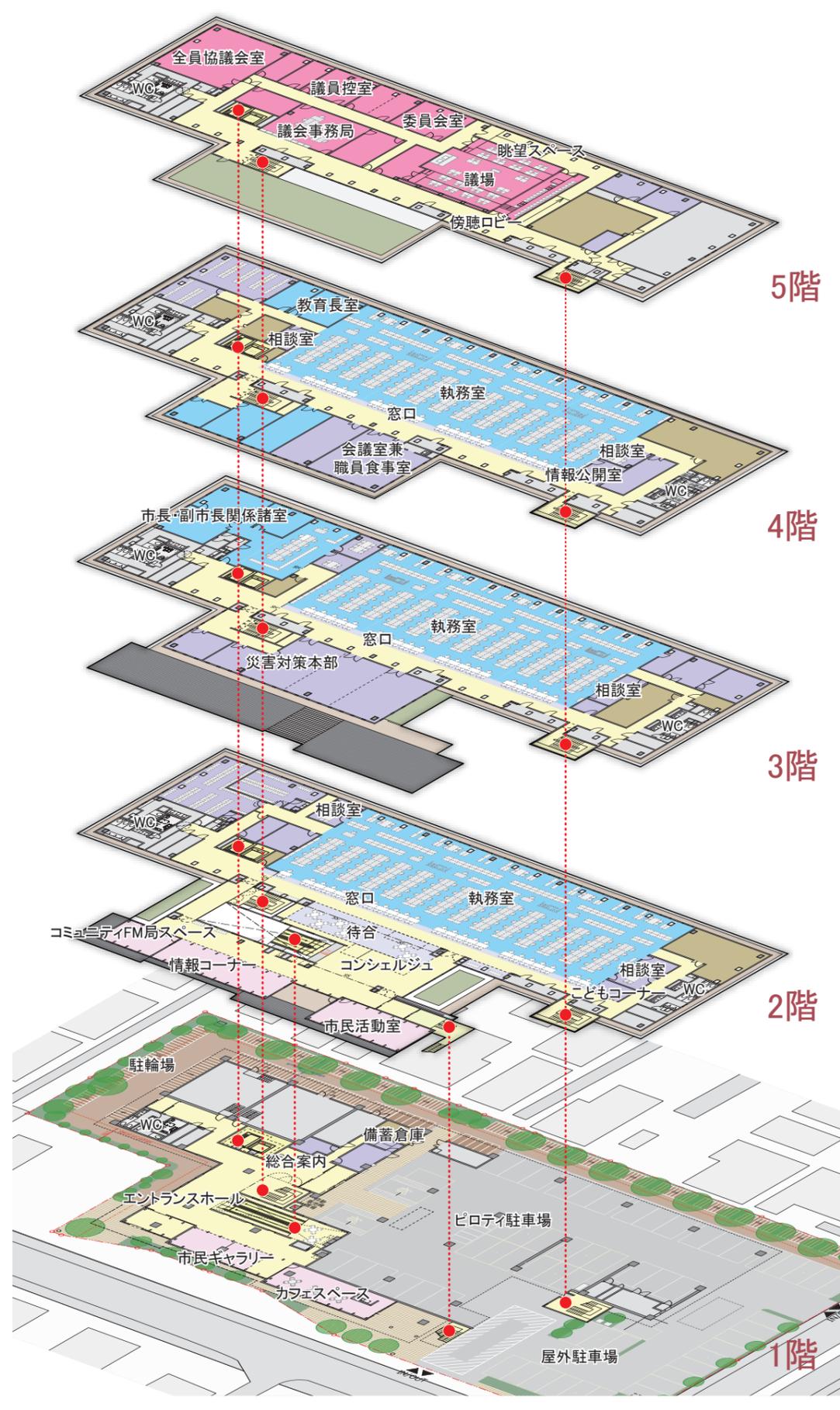
市民の交流の場をやさしく包み込み、市民がふれあう空間をつくります。



2階待合・窓口まわりのイメージ

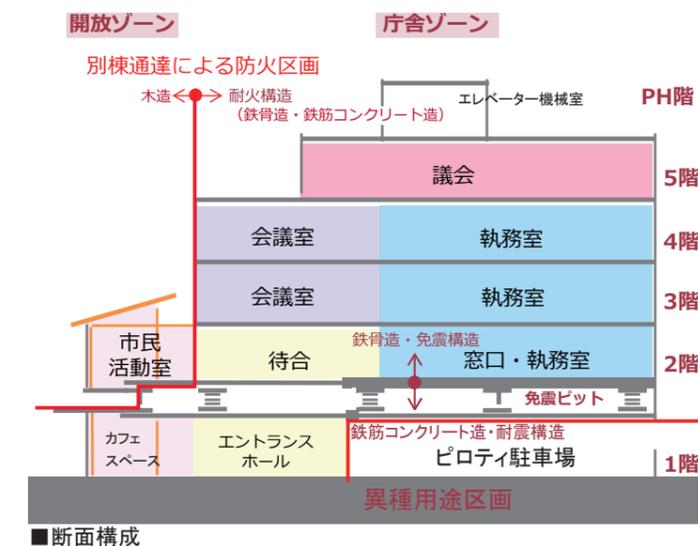
2 計画概要

敷地概要	
計画地	: 桶川市泉1-3-28
敷地面積	: 4,180㎡
用途地域	: 準住居地域, 第一種住居地域
防火地域	: 指定なし
建蔽率/容積率	: 60%+10%(角地緩和)=70%/200%
隣地/道路境界線	: 20m+1:1.25/1:1.25
日影規制	: 4時間, 2.5時間(測定面4m)
前面道路	: ①北側: 県道川越・栗橋線(幅員約28m), 市道4363号線(幅員約6m・側道) ②東側: 市道1-3号線(幅員約9m)
建築概要	
用途	: 庁舎
階数	: 地上5階、塔屋1階
構造形式	: 鉄骨造(免震構造)(一部鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造、木造)
建築面積	: 2,297㎡
建蔽率	: 55%
容積対象面積	: 8,286㎡
延べ面積	: 9,705㎡
容積率	: 198%
最高高さ	: 26.4m(木造部分11.5m)
駐車/駐輪台数	: 60台/256台(バイク置場16台含む)



- 5階: 議場/全員協議会室/委員会室/議長室/議員控室/議会事務局/議会図書室/執行部控室
傍聴ロビー
- 4階: 窓口/情報公開室/教育長室
(配置部署: 教育総務課/生涯学習文化財課/学校支援課/学務課/スポーツ振興課/都市計画課
建築課/道路河川課/街路・大規模道路推進課/下水道課/新庁舎建設推進課/契約管財課/総務課
選挙管理委員会事務局/監査委員事務局)
- 3階: 窓口/災害対策本部/消費生活センター/市長・副市長室
(配置部署: 企画課/財政課/人権・男女共同参画課/環境課/自治文化課/安心安全課/道の駅推進課
産業観光課/農政課/社会福祉課/保育課/秘書広報課)
- 2階: 待合/コンシェルジュ/窓口/市民活動室/情報コーナー/コミュニティFM局スペース
こどもコーナー/授乳室
(配置部署: 会計課/収税課/税務課/市民課/保険年金課/高齢介護課/障害福祉課/こども支援課)
- 1階: エントランスホール/総合案内/市民ギャラリー/カフェスペース/備蓄倉庫/駐車場/駐輪場

- 凡例
- 執務ゾーン
- 開放ゾーン
- 議会ゾーン
- 共用部
- 会議室ゾーン
- 倉庫等



■各階面積

階数	鉄骨造・鉄筋コンクリート造		木造		計	
	延べ面積(㎡)	容積対象面積(㎡)	延べ面積(㎡)	容積対象面積(㎡)	延べ面積(㎡)	容積対象面積(㎡)
PH階	54	39	-	-	54	39
5階	1557	1542	-	-	1557	1542
4階	1821	1806	-	-	1821	1806
3階	1821	1806	-	-	1821	1806
2階	1779	1764	369	369	2148	2133
1階	2304	960	-	-	2304	960
計	9336	7917	369	369	9705	8286

3 配置計画

わかりやすく入りやすい「川の字配置」

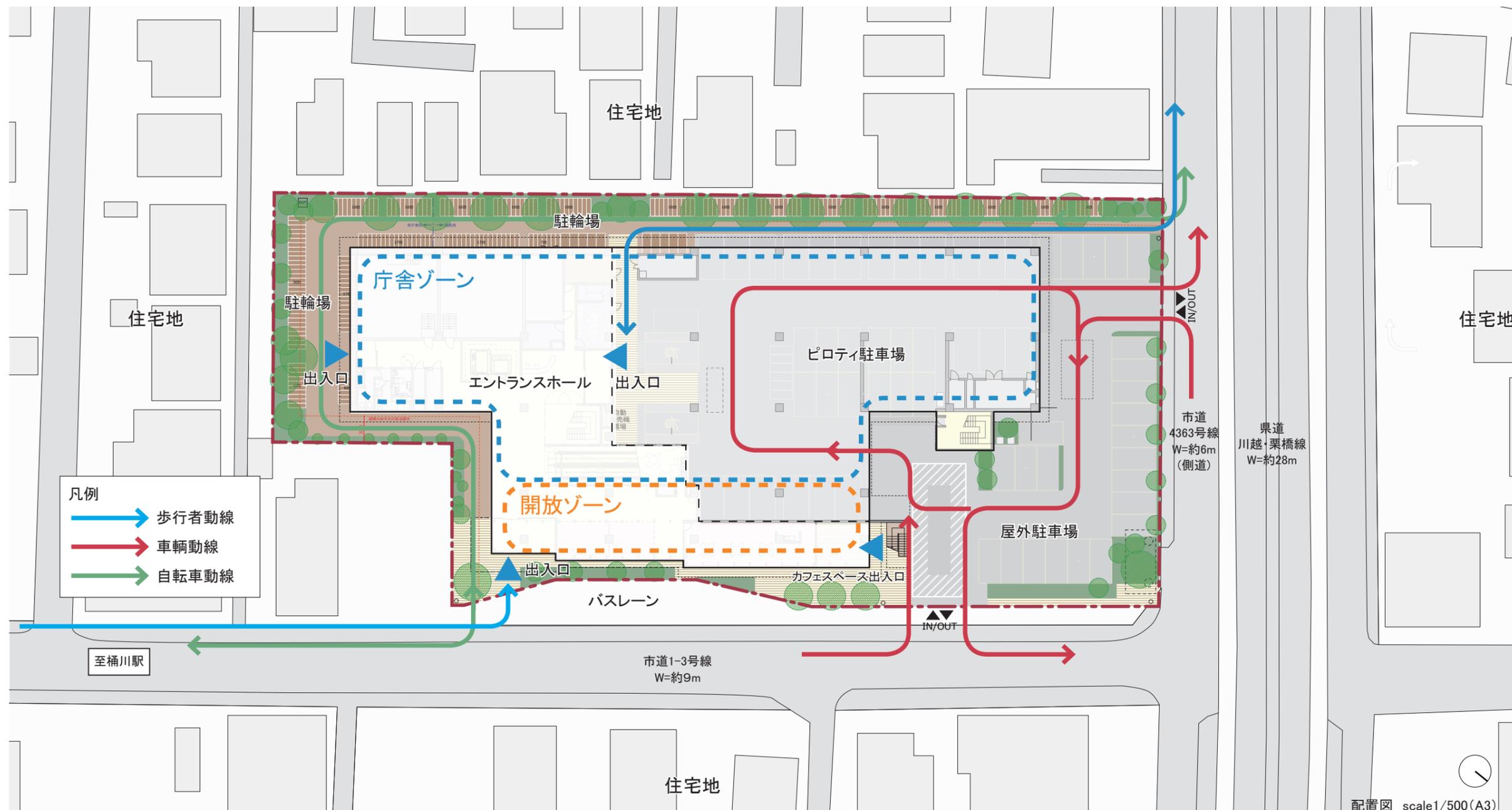
- ・市道側を市民が利用できるスペース「開放ゾーン(1・2階)」、西側を窓口・執務室等の「庁舎ゾーン」とする「川の字配置」により、来庁者に分かりやすい建物配置とします。
- ・開放ゾーンは、入りやすい雰囲気と交流が盛んになる場所をつくれます。

「歩車分離」による安全な動線計画

- ・敷地内で、駅からの歩行者・自転車の動線・自動車の動線が交差しない「歩車分離」とし、安全な動線計画とします。

周辺住宅に配慮した配置計画

- ・隣地境界線からの離隔を大きく確保し、植栽によって見合いを低減させるなど、周囲の低層住宅地に配慮した配置とします。



1. エントランス

- ・駅からの歩行者、駐車場・駐輪場からのアプローチを考慮し、3か所の出入り口からエントランスホールに入ることができる計画とします。

2. 駐車場・駐輪場

- ・駐車場への出入口は、市道側と県道側(側道側)に1か所ずつ設け、敷地内は一方通行の動線とします。
- ・駐車台数は、屋内・屋外合わせて60台を確保します。
- ・駐輪場は、敷地南側に来庁者用100台、職員用150台を確保します。

3. 開放ゾーン

- ・市道に沿って開放ゾーンを設け、市民利用を促進します。
- ・開放ゾーンにはギャラリーやカフェスペース等を設置します。
- ・カフェスペースには、直接入れる出入口を設置します。

4. 隣地境界

- ・南側・西側住宅へ配慮して、隣地境界線から外壁面まで約5m(庇先端まで約4m)の離隔を確保します。
- ・隣地との見合いを低減するために、植栽帯を設けます。
- ・北側住宅地へ配慮して、北側道路に面した部分を2階建てとします。

5. 植栽

- ・植栽は機能性を確保したものとし、周囲の街路樹とのつながりに配慮した樹種を選定します。
- ・緑に囲まれた庁舎で、日射負荷抑制と視線制御を図りながら、市民の憩いの空間をつくれます。

4 平面計画

1階

まちなみをつくる開放ゾーン

- ・市道に面して、市民ギャラリー・カフェスペース等の開放ゾーンを配置し、賑わいのあるまちなみを形成します。

来庁者を迷わせないエントランスホール

- ・エントランスホールに総合案内を設置し、訪れた来庁者を案内します。
- ・エスカレーター、エレベーターを設置し、だれもが円滑に2階に移動できる計画とします。

使いやすさと有効利用を兼ね備えたピロティ駐車場

- ・平面で乗り入れることが可能な「ピロティ駐車場」とします。
- ・ピロティ駐車場とすることで、災害時の物資保管やイベント等、駐車場を多目的に活用することが可能です。



1階平面図 scale1/500(A3)

2階

見通しの良い待合空間

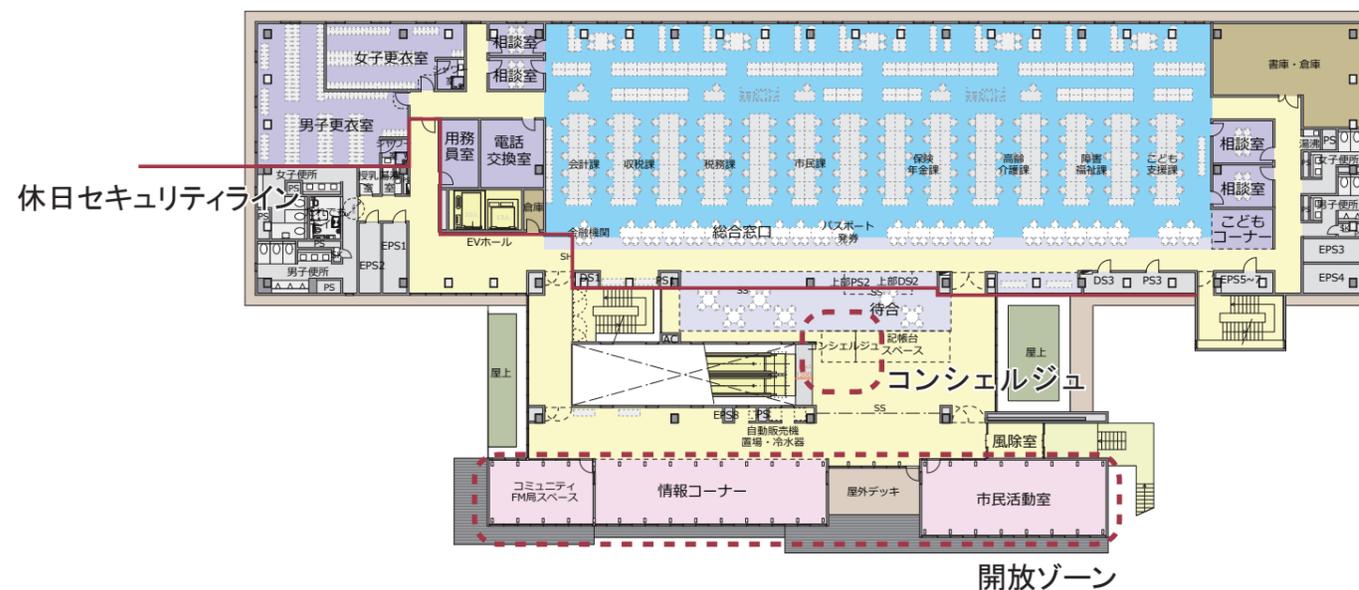
- ・2階窓口・待合は見通しが良く、迷うことのない分かりやすい空間とします。
- ・開放ゾーンの賑わいと、木造の建物の温かみを感じられる待合とします。

確実なセキュリティライン

- ・「川の字配置」による明快なゾーニングにより、確実なセキュリティラインを形成することで、開放ゾーンを時間外や休日に利用できる計画とします。

より使いやすく安全なユニバーサルデザイン

- ・埼玉県福祉のまちづくり条例に適合させうえて、安全なユニバーサルデザインとします。
- ・ユニバーサルデザイン(UD)は、カラーUDやサインUDを取り入れます。



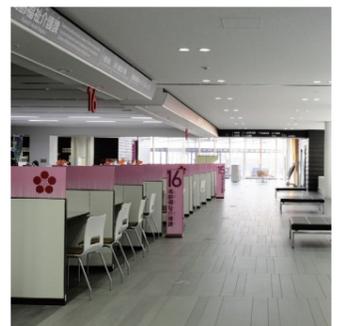
2階平面図 scale1/500(A3)



■総合案内の事例



■ピロティ駐車場の事例



■見通しの良い窓口の事例



■直天井の空間の事例

4 平面計画

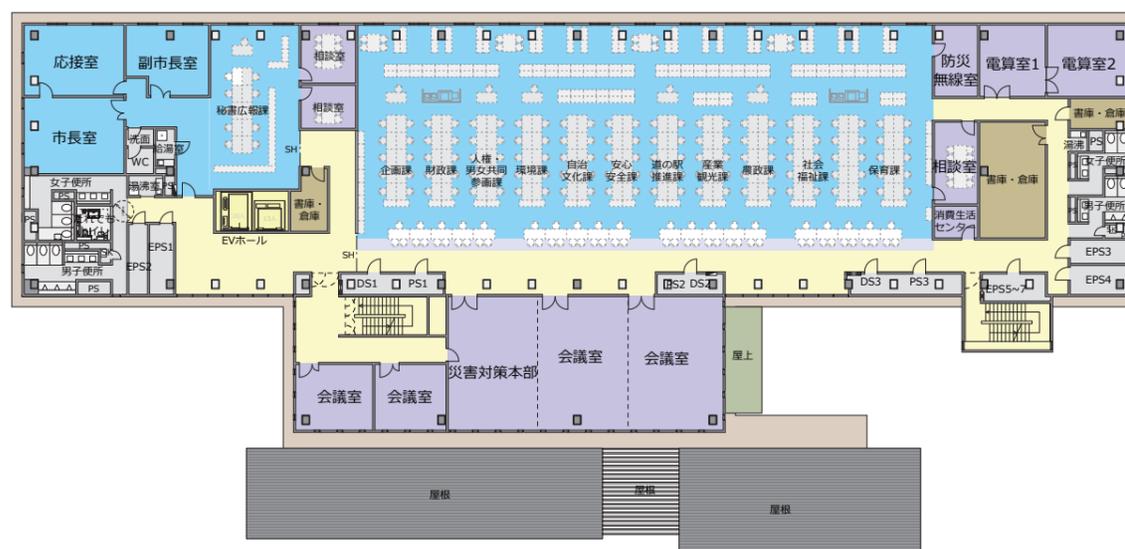
3.4階

シンプルで分かりやすい執務室

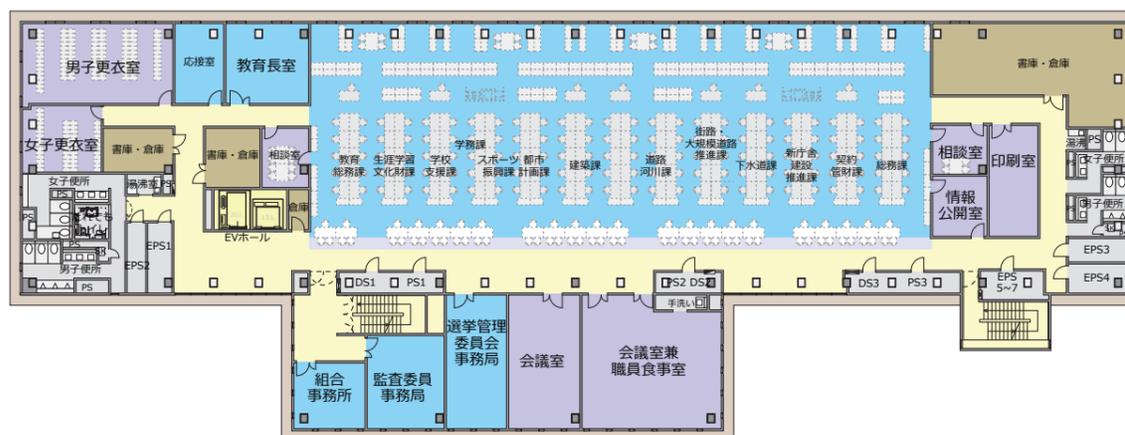
- ・ 大部屋ゾーン(執務室)と小部屋ゾーンを明確にゾーニングした分かりやすい平面計画とします。
- ・ まとまった片側執務室とすることで、フレキシブルな平面とするとともに、EVホールからの動線がシンプルで迷わない執務室とします。
- ・ 執務室は柱のない一室空間とし、部署のレイアウト変更に対応しやすいユニバーサルレイアウトとします。

兼ねることができる各スペース

- ・ 「3階会議室を、非常時の災害対策本部と兼ねる」「4階の職員食事室を会議室と兼ねる」など、各室の用途を兼ねることで、限られた面積を有効に活用します。



3階平面図 scale1/500(A3)

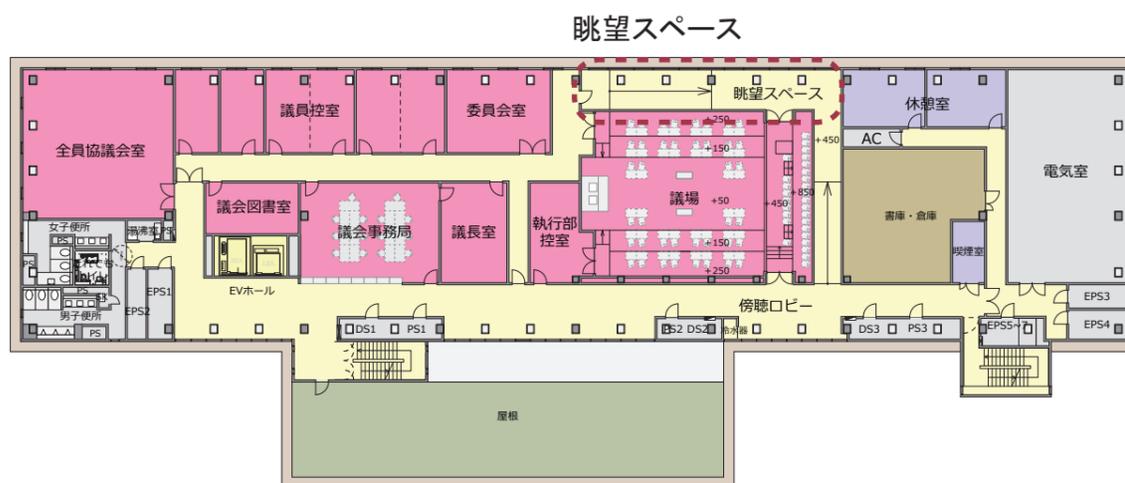


4階平面図 scale1/500(A3)

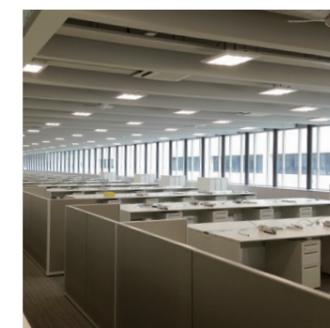
5階

親しみやすい議場

- ・ 議場の側に、富士山を眺めることのできる眺望スペースを設け、市民が議会に親しみを持つ空間構成とします。
- ・ 開放ゾーンと、議員・執行部のゾーンを明確に分けることで、休日に開放することが可能な計画とします。



5階平面図 scale1/500(A3)



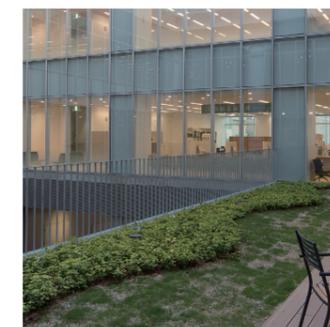
■柱のない執務室の事例



■分かりやすいサイン計画の事例



■だれでもトイレの事例

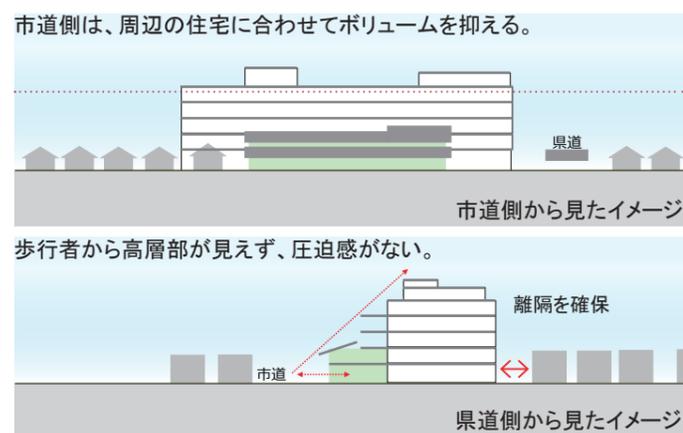


■屋上緑化の事例

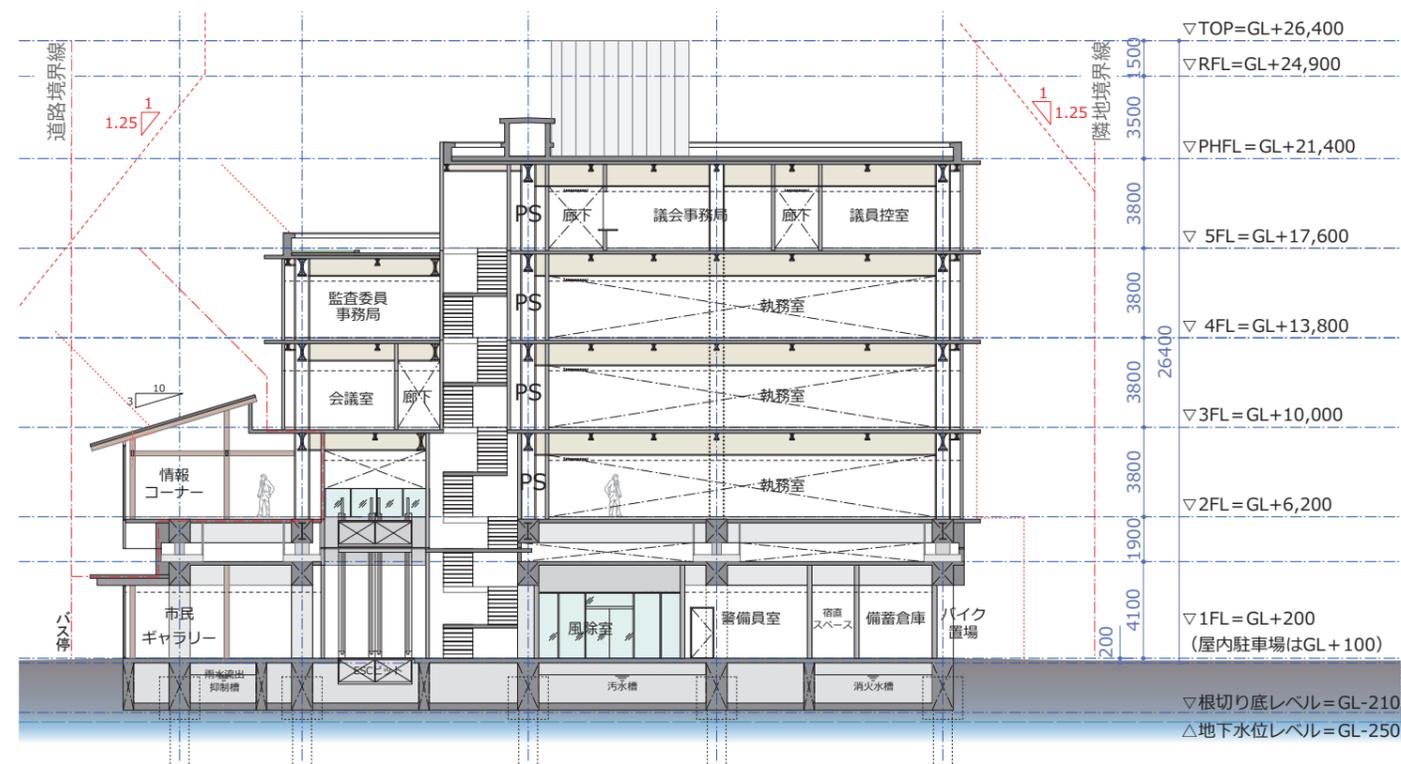
5 断面計画

周辺住宅に配慮した
「セットバック型5階建て庁舎」とします。

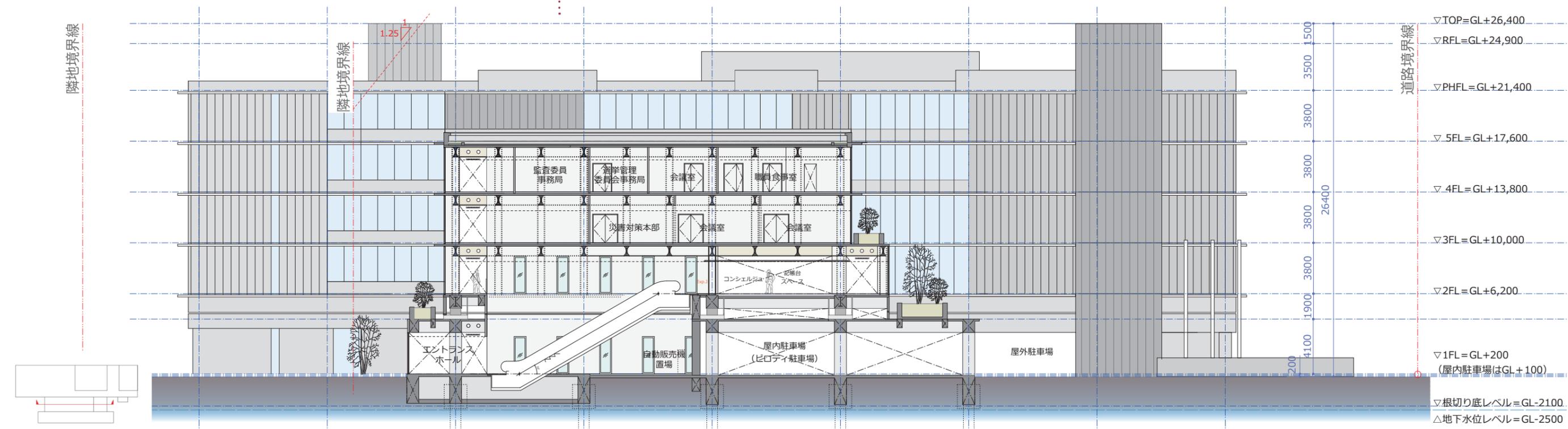
- ・周辺が住宅地であることに配慮し、直天井を採用し建物高さを抑えた5階建てとします。
- ・市道側は2階建てとすることで、住宅が並ぶまちなみに高さをあわせるとともに、北側への日影の範囲を小さくします。
- ・住宅が近接している南側と西側は、建物を敷地境界からできるだけ離し、さらに庇バルコニーや敷地境界沿いに植栽を設け、住宅との見合いを回避します。



東西断面図 scale1/300(A3)



南北断面図 scale1/300(A3)



6 構造計画

■構造計画方針

- ・建物用途が市役所庁舎であり、災害応急対策活動が必要な施設であることから、免震構造を採用します。構造体の損傷を抑制するとともに、地震時の応答加速度を低減させることで什器備品の転倒を防ぎ、災害時に必要な機能を有することができるよう計画します。根切り、山留めの削減を目的とし、1階と2階の間に免震層を配置した中間層免震構造として計画します。
- ・構造種別は1階鉄筋コンクリート造、2階より上部が鉄骨造、一部木造で計画します。
- ・表層地盤には支持層には適さない軟弱な地盤が堆積されていることから、基礎計画についてはGL-20m付近を支持層とした杭基礎として計画します。

■構造概要

構造種別：中間層免震構造(免震層1階2階間)

免震層上部－鉄骨造(一部木造,鉄骨鉄筋コンクリート造)

免震層下部－鉄筋コンクリート造

構造形式：免震層上部－純ラーメン構造

免震層下部－耐震壁付きラーメン構造

基礎：杭基礎

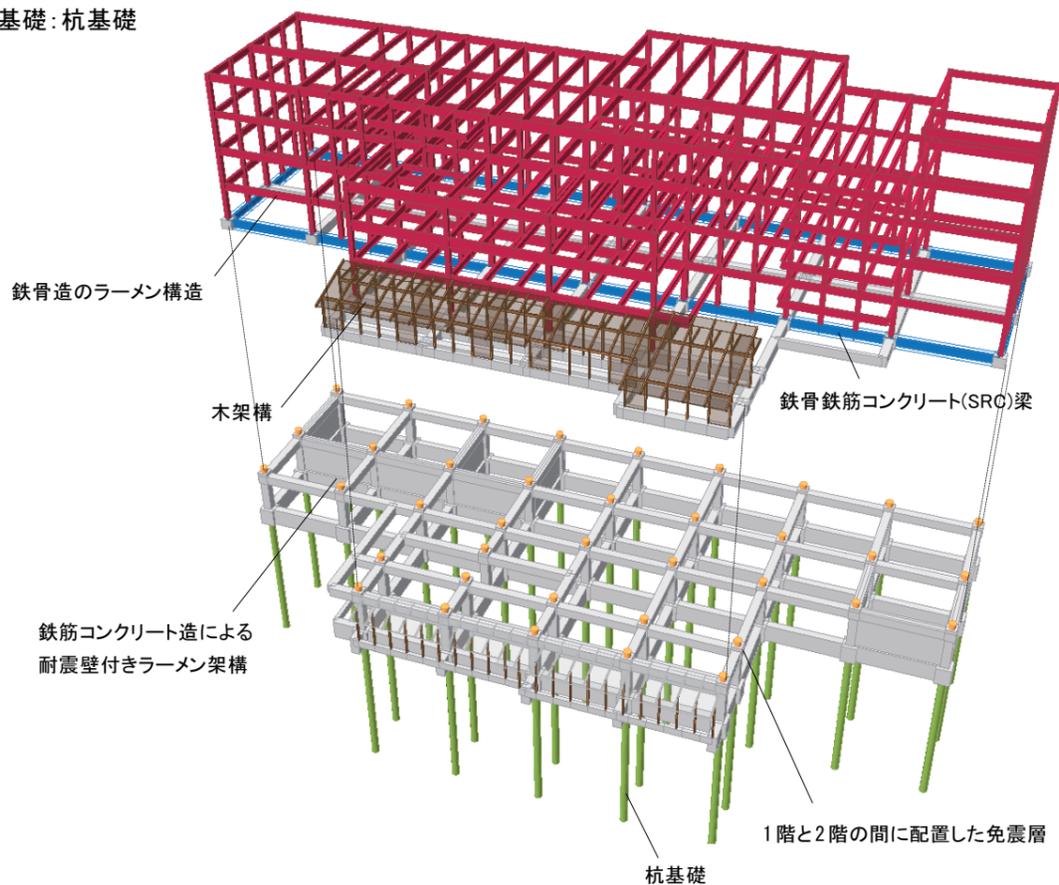


図. 構造フレームパース

■耐震安全性

官庁施設の整備に当たっては、官庁施設の総合耐震計画基準にもとづき、施設の有する機能、施設が被害を受けた場合の社会的影響及び施設が立地する地域条件を考慮し、施設を分類し、大地震動に対して施設が持つべき耐震安全性の目標を、構造体はⅠ類、建築非構造部材はA類、建築設備は甲類と定め、その確保を図ります。

参考に、耐震安全性の目標を以下に示します。

表. 構造体の耐震安全性の目標及び保有すべき性能

耐震安全性の分類	耐震安全性の目標	保有すべき性能	重要度係数 I
Ⅰ類 特に構造体の耐震性能の向上を図るべき施設	大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の確保に加えて十分な機能確保が図られる。	大地震動に対して無被害あるいは軽微な損傷に止まり、直ちに補修を必要とするような耐力低下を招くことがない。	1.5
Ⅱ類 構造体の耐震性能の向上を図るべき施設	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られる。	大地震動に対して比較的小さな損傷に止まり、直ちに大きな補修を必要とするような耐力低下を招くことがない。	1.25
Ⅲ類 建築基準法に基づく耐震性能を確保する施設	大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られる。	大地震動に対して部分的な損傷は生じるものの、倒壊、部分倒壊などの大きな損傷は発生せず、著しい低下を招くことがない。	1.0

表. 建築非構造部材および建築設備の性能目標

耐震安全性の分類	耐震安全性の目標
建築非構造部材	A類 大地震動後、災害応急対策活動や被災者の受け入れの円滑な実施、又は危険物の管理の上で、支障となる建築非構造部材の損傷、移動等が発生しないことを目標とし、人命の安全確保と二次災害の防止が図られている。
	B類 大地震動により建築非構造部材の損傷、移動等が発生する場合でも、人命の安全確保と二次災害の防止が図られている。
建築設備	甲類 大地震動後の人命の安全性確保および二次災害の防止が図られているとともに、大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続できる。
	乙類 大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られている。

7 設備計画

設備計画概要 1

□設備計画の基本方針

桶川の気候や地域性を配慮した自然エネルギーの積極的活用により、環境負荷低減に努めた庁舎を計画します。また防災・災害復旧拠点として、庁舎機能を維持できる設備を計画します。

桶川の気候に配慮した計画

- ・ 長い日照時間を活かし、太陽光発電設備による自然エネルギーの直接利用・明るさセンサーによる昼光利用を行います。
- ・ 夏の暑さ、冬の寒さが厳しい気候を考慮し、空調熱源に地中熱を利用することで(検討中)、熱源システムの高効率化を図ります。
- ・ 春季・秋季の南東風を取込む開口を設け、階段室を煙突効果に利用した自然換気を促進します。

敷地条件に配慮した計画

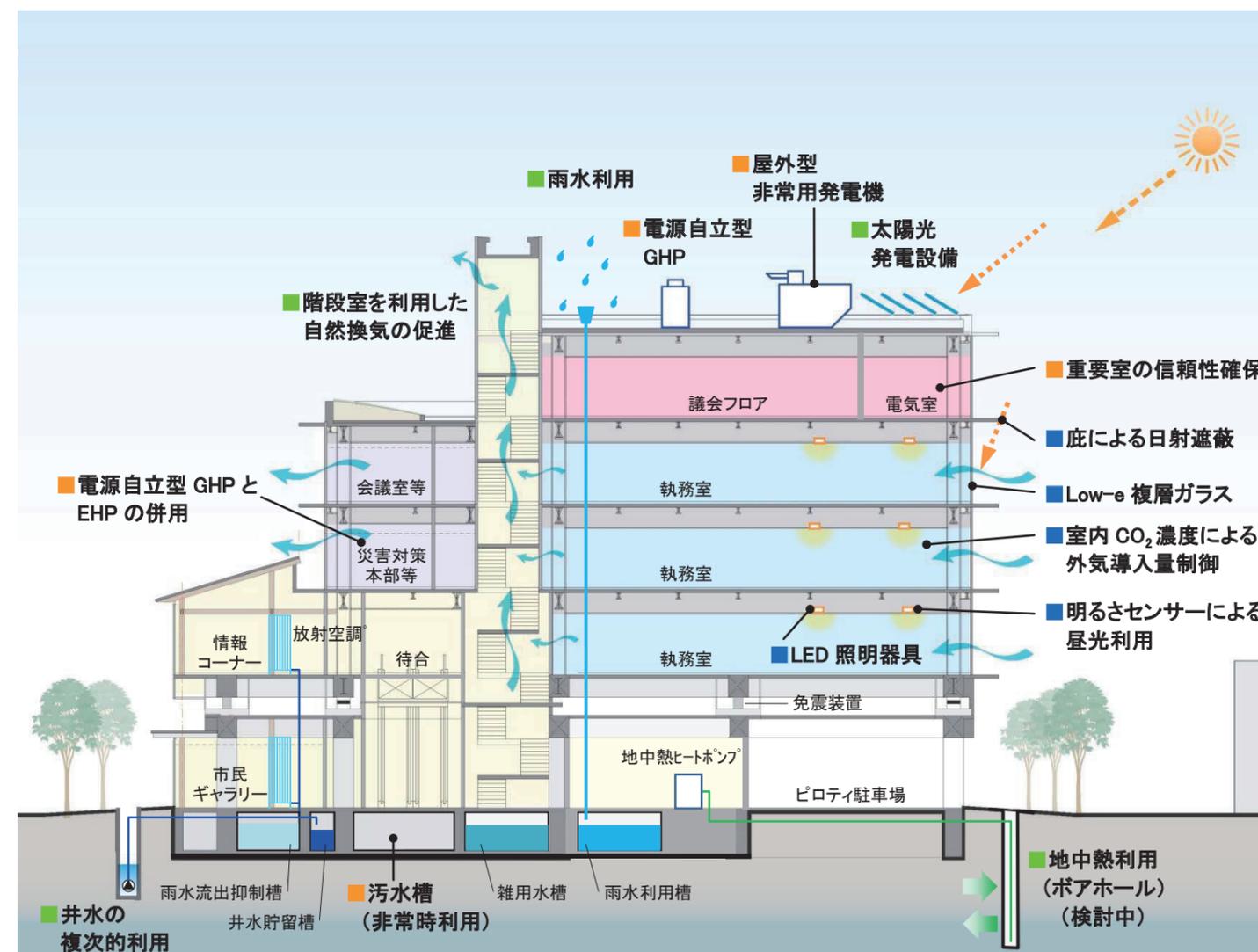
- ・ 豊富な井水を冷房・暖房や雑用水など複次的に利用し、環境負荷低減を図ります。
- ・ 雨水を集水して雑用水として再利用することで、雨水の敷地外流出を抑制します。

環境負荷低減に配慮した計画

- ・ 太陽光、井水などの自然エネルギーを積極的に活用し、環境負荷低減を図ります。
- ・ LED 照明器具や節水器具など、高効率・省資源型の機器を設置します。
- ・ 中央監視設備や BEMS (Building and Energy Management System: エネルギー・室内環境・設備運用管理システム) を導入し、適切なエネルギー管理を継続します。
- ・ メンテナンスや更新が容易となるよう、汎用設備を採用し、また搬出入動線を確保します。
- ・ LCC、LCCO₂ を低減した、環境配慮型庁舎を実現します。

防災・災害復旧拠点として庁舎機能を維持する計画

- ・ 停電時に備え、非常用発電機(燃料 72 時間分)、太陽光発電設備、電源自立型ガス熱源空冷ヒートポンプパッケージ空調を設置し、復旧活動を行う諸室への電力供給を行います。
- ・ 電気室・非常用発電機・MDF 室・電算室等は免震機能のある 2 階以上に計画します。
- ・ 空調のエネルギー源として電気と都市ガスを併用し、室内環境維持に対する高い信頼性を確保します。
- ・ 上水、雑用水は 4 日分の必要水量(飲料水は除く)を確保する計画とします。また同等の水量を貯留できる汚水タンクを計画し、下水破断時も便所利用が可能な計画とします。
- ・ 断水時は、空調用取水井を防災井戸として利用できる計画とします。



設備計画コンセプト断面図

7 設備計画

設備計画概要 2

□電気設備概要

1	電力引込	3φ3W 6.6kV 1回線受電
2	照明設備	照明器具 LED 照明他
		照明制御 昼光制御、初期照度補正、在・不在制御、スケジュール制御
3	コンセント設備	OAフロア内電源ボックス+OAタップ(執務室)
		電気自動車急速充電器(検討中)
4	幹線動力設備	配電方式 CVT ケーブル+ケーブルラック
		配電電圧 (電灯負荷)1φ3W200V/100V (動力負荷)3φ3W200V(一部400V)
5	雷保護設備	外部雷保護設備、内部雷保護設備
6	受変電設備	受変電形式 屋内キュービクル型
		2014年トップランナーモールド型変圧器
7	自家発電設備	エンジン形式 ディーゼル
		燃料 A重油(3日間対応)
8	太陽光発電設備	設備容量 10kW程度
9	弱電設備	インターホン設備、トイレ呼出設備、TV共同受信設備、
		入退室管理設備、監視カメラ設備
10	防災設備	非常照明設備、誘導灯設備、自動火災報知設備、非常放送設備

□空調換気設備概要

1	熱源設備	空冷ヒートポンプモジュールチラー、地中熱ヒートポンプ(地中熱、井水利用)
2	空調設備	執務室:外調機+ガス熱源空冷ヒートポンプパッケージ空調
		総合案内:外調機+自立型放射パネル放射
		待合・記帳台スペース:外調機+床冷暖房
		議場:床吹出し空調(空冷ヒートポンプパッケージ空調)
		災害対策諸室はガス熱源と電気熱源のパッケージ空調機を併用
3	換気設備	用途に応じ第1種換気方式又は第3種換気方式
		ピロティ駐車場は自然換気
4	自動制御設備	中央監視装置(発停操作、警報監視、計量・計測表示)
		温湿度及びCO ₂ 濃度等計測による空調制御、BEMS
		各種エネルギー計量・計測(電気、水、都市ガス、空調熱量)
5	排煙設備	自然排煙
6	省エネルギー手法	井水のカスケード利用(空調、雑用水)、階段室を利用した自然換気
		地中熱利用による熱源システムの高効率化(検討中)
		放射空調利用による空気搬送動力低減

□給排水衛生設備概要

1	インフラ引込み	上水、排水、都市ガスとも既存本管より引込み
2	給水設備	上水:上水受水槽からの加圧給水方式(非常電源対応)
		雑用水:雑用水槽からの加圧給水方式(非常電源対応)
3	給湯設備	個別方式
4	排水設備	屋内分流排水(汚水、雑排水、雨水)、屋外分流排水(汚水+雑排水、雨水)
		汚水槽(災害時利用)、雨水流出抑制槽
5	都市ガス設備	低圧ガス引込み、都市ガス種類 13A
		ガス熱源空冷ヒートポンプパッケージ空調
6	衛生器具設備	洋風大便器、ストール型小便器、オストメイト対応設備、他
7	消火設備	消火器具、屋内消火栓設備、連結送水管
		移動式粉末消火設備(ピロティ駐車場)
8	雨水利用設備	PH階屋根面雨水を雑用水利用
		雨水利用槽、雨水濾過設備

8 工事費・工事工程

工事費(概算)

(1) 算定条件

- ① 当社同種施設を勘案した積上げ(平成27年6月時点)
- ② 消費税8%

(2) 構造・規模条件

- ① : 敷地面積 4,180 m²
- ② : 鉄骨造+木造
- : 地上5階 塔屋1階
- : 延床面積 9,705 m²

金額単位:円

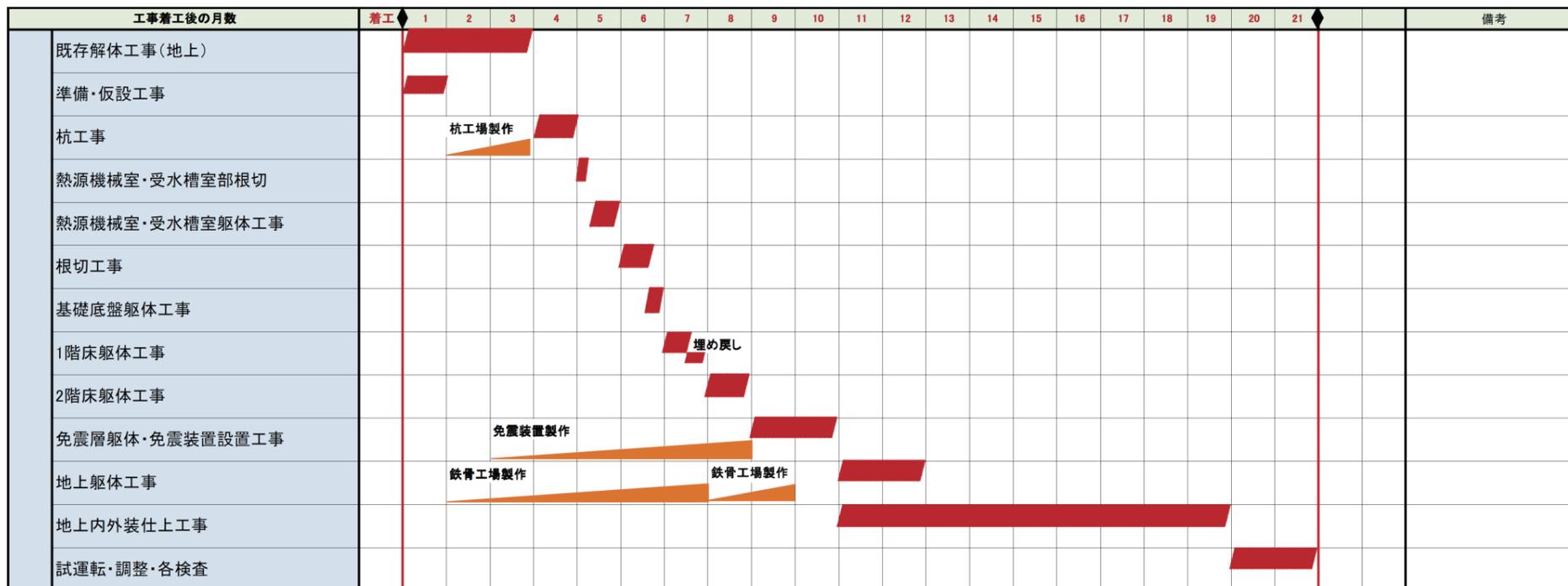
	基本設計				備考
	平成27年6月	m ² 単価	坪単価	%	
I 直接工事費					
(1) 建築工事	1,586,809,000	163,504	540,510	57.7%	
直接仮設	53,600,000	5,523	18,258	2.0%	
土工・地業	114,200,000	11,767	38,900	4.2%	
躯体	851,300,000	87,718	289,976	31.0%	
外部仕上	261,800,000	26,976	89,176	9.5%	
内部仕上	305,909,000	31,521	104,201	11.1%	
(2) 電気設備工事	501,660,000	51,691	170,879	18.3%	
(3) 給排水衛生設備工事	110,800,000	11,417	37,741	4.0%	
(4) 空調・換気設備工事	378,000,000	38,949	128,757	13.8%	
(5) 昇降機設備工事	68,700,000	7,079	23,401	2.5%	
(6) 機械駐車設備工事	0	0	0	0.0%	
(7) 屋外施設工事	102,400,000	10,551	34,880	3.7%	
計	2,748,369,000	283,191	936,169	100.0%	
II 共通費					
(1) 共通仮設費	137,418,000	14,160	46,808		
(2) 諸経費	519,213,000	53,500	176,858		
計	656,631,000	67,659	223,666		
合計(工事価格)	3,405,000,000	350,850	1,159,835		
III 消費税等相当額	272,400,000	8.00%			
総合計(工事費)	3,677,400,000	378,918	1,252,622		

実施設計においては、引き続きコストの縮減に努めてまいります。

見積範囲

見積項目	見積範囲	含む	別途	備考	見積項目	見積範囲	含む	別途	備考			
建築	仮設	○			給排水衛生設備	衛生器具設備	○					
	土木・地業	○				給水設備	○					
	躯体	○				排水設備	○					
	免震装置・免震EXP.J	○				給湯設備	○					
	外部仕上げ	○				消火設備	○					
	内部仕上げ	○		移動間仕切は仕様検討中のため別途		厨房機器設備	○					
	黒板・掲示板	○				ガス設備	○					
	映写スクリーン	○				雨水再利用設備	○					
	カーテン・ブラインド	○				井水利用設備	○					
	サイン	○				空調換気設備	○					
	ネットワーク	○				換気設備	○					
	家具・什器	○		総合案内カウンターは本工事		自動制御設備	○			中央監視装置を含む		
	議場家具	○				地中熱利用設備	○			地中熱利用設備工事		
	自動販売機・給茶器	○				昇降機設備	欄干・造園	○				
	消火器	○					雨水排水設備	○				
テナント工事	○		ある場合(カフェ・コミュニティFM等)	駐車場関連工事	○							
エレベーター	○			門・塀	○							
エスカレーター	○			テラス	○							
電気設備	電灯設備	○			擁壁		○					
	動力設備	○			防火水槽		○					
	接地設備	○			井戸		○					
	幹線設備	○			電気設備		看板	○		ある場合		
	雷保護設備	○					公告板	○			ある場合	
	電気自動車充電設備	○		電気自動車充電設備工事			旗竿	○				
	受変電設備	○					敷地造成	○			解体工事	
	非常用発電機設備	○		オイルタンク含む			移設	在来建物移設	○		一部照明	
	構内情報通信網設備	○		配管のみ				電柱移設	○			
	構内交換設備	○		配管のみ				解体・撤去	解体工事	○		
	映像・音響設備	○		配管のみ								
	拡声設備	○										
	インターホン・トイレ呼出設備	○										
	テレビ共同受信設備	○										
	監視カメラ設備	○										
駐車場管制設備	○											
自動火災報知設備	○											
防犯・入室管理設備	○											
構内配線設備	○											
構内通信線設備	○											
テレビ電源障害防除設備	○											
電算用CVDF・電算機	○											
防災無線	○		配管のみ									
弱者対応設備	○		配管のみ									
テラコサテック	○		配管のみ									
太陽光発電設備	○		パネル架台含む									
窓口呼出表示設備	○		配管のみ									
議場システム	○		配管のみ									
コミュニティFM設備	○		配管のみ									
その他				地質調査	○							
				土壌汚染対策	○			ある場合				
				各種引込負担金	○							

工事工程



注意事項

- ・解体工事において既存建物の基礎および新築建物の基礎と干渉する杭は撤去されているものとしています。
- ・施工者の能力により誤差が生じる可能性があるため、若干の余裕をみています。
- ・工期算定は現段階の情報に基づいており、今後の詳細情報等により工期が変更となる場合があります。
- ・全休日は日曜日のみとし、作業時間は8:00~18:00としています。
- ・近隣からの要望等による工事中断、作業時間の変更・施工方法の大きな変更はないものとしています。
- ・設計変更による計画変更確認申請又は建築確認申請の再提出に伴う工事中断及び遅延は考慮していません。